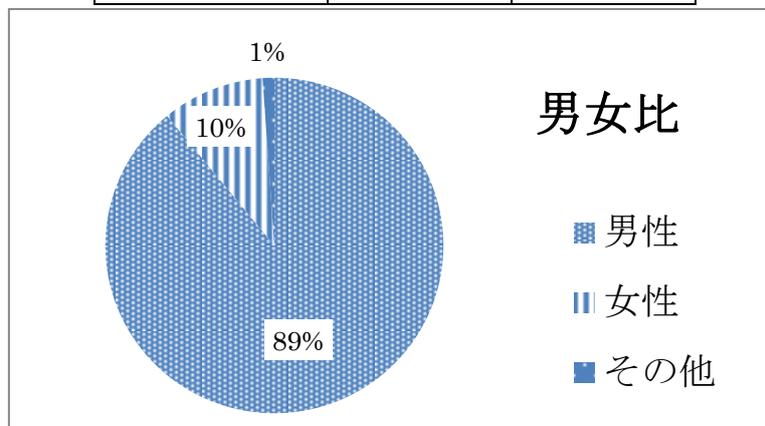


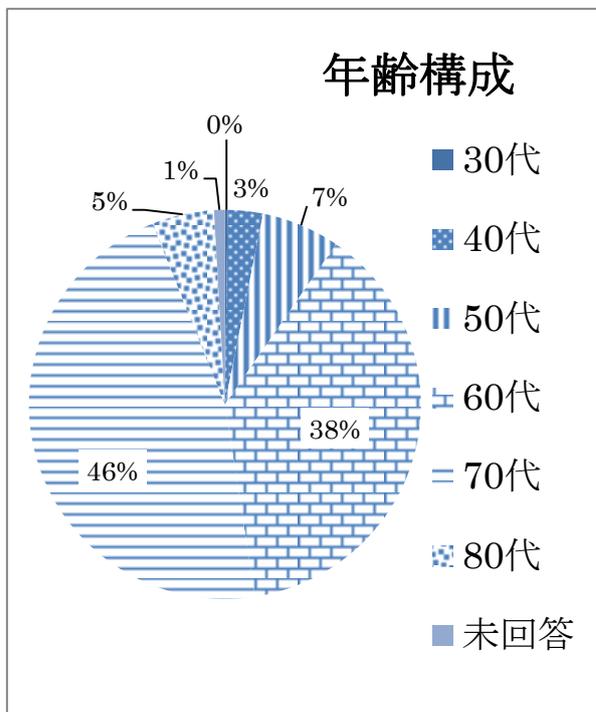
本研修に関する受講者アンケート結果

1. 性別

		割合
男性	399	89%
女性	44	10%
未回答	5	1%
合計(人)	448	



2. 年齢

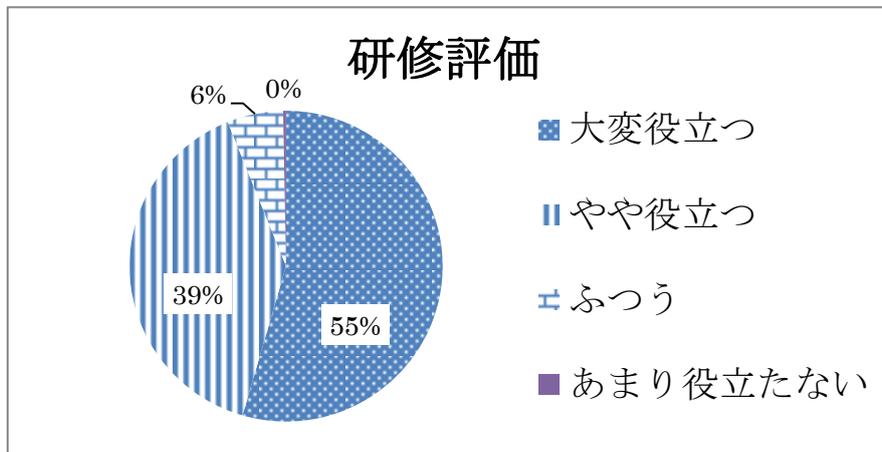


		割合
30代	1	0%
40代	13	3%
50代	29	7%
60代	170	38%
70代	208	46%
80代	23	5%
未回答	4	1%
合計(人)	448	

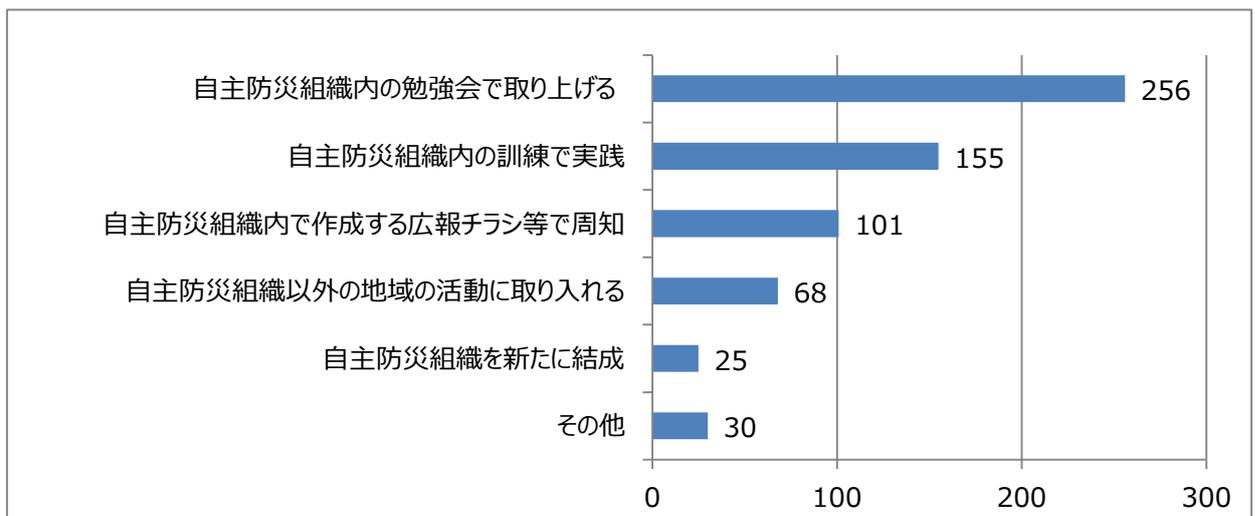
3. 研修内容

(1) 今後の活動に役立つと思うか

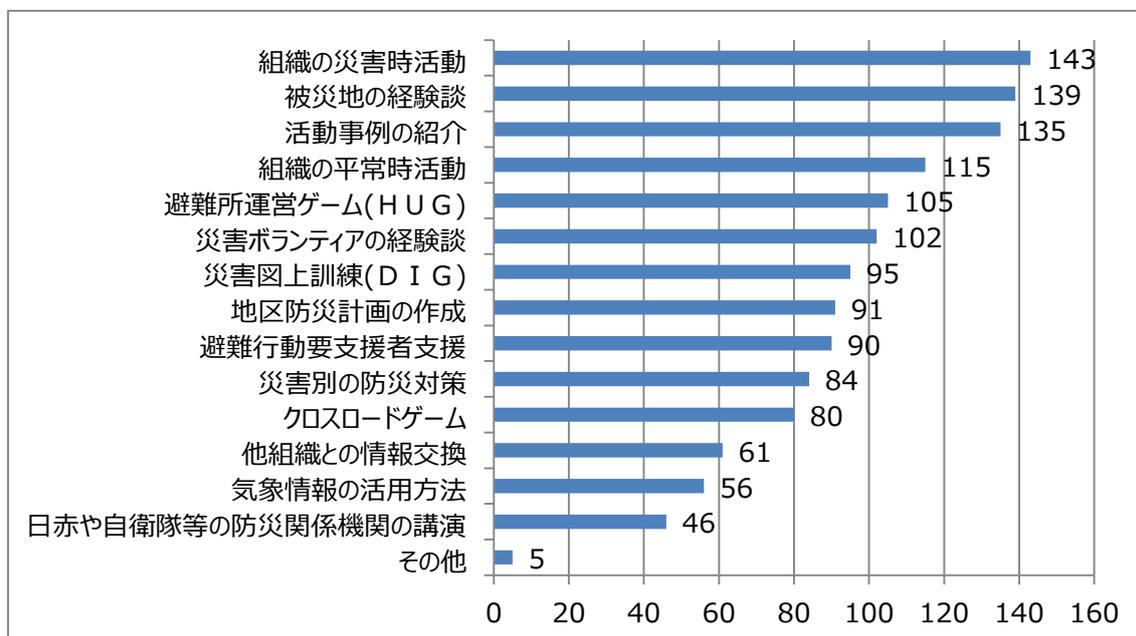
		割合
大変役に立つ	188	55%
やや役に立つ	136	39%
ふつう	20	6%
あまり役に立たない	1	0%
合計	345	



(2) 学んだ内容をどのように活かすか（複数回答、回答者数 384 人）

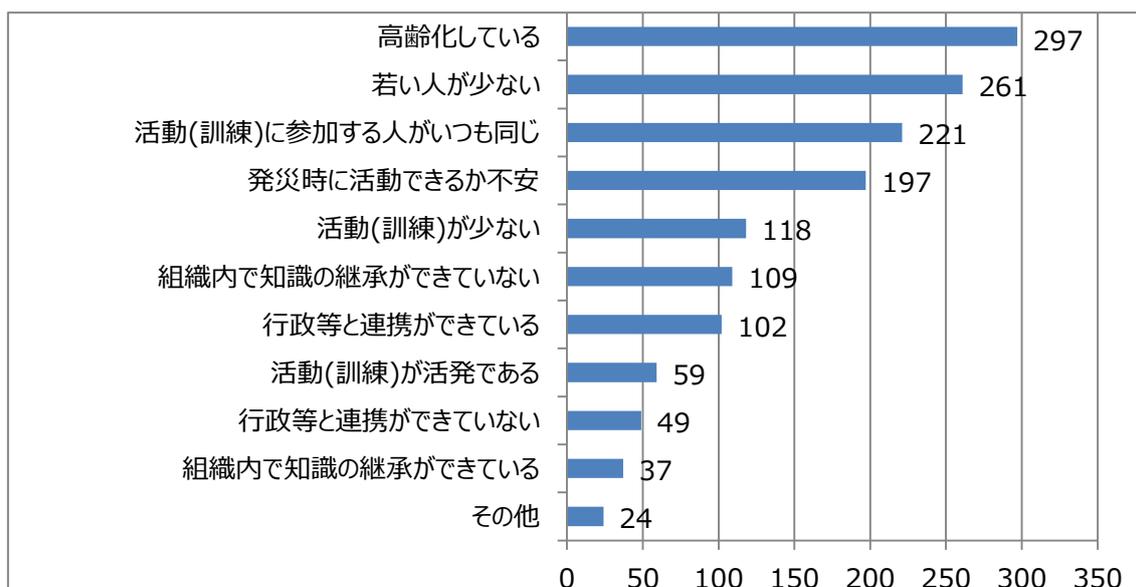


(4) 今後希望する内容（複数回答、回答者数 404 人）

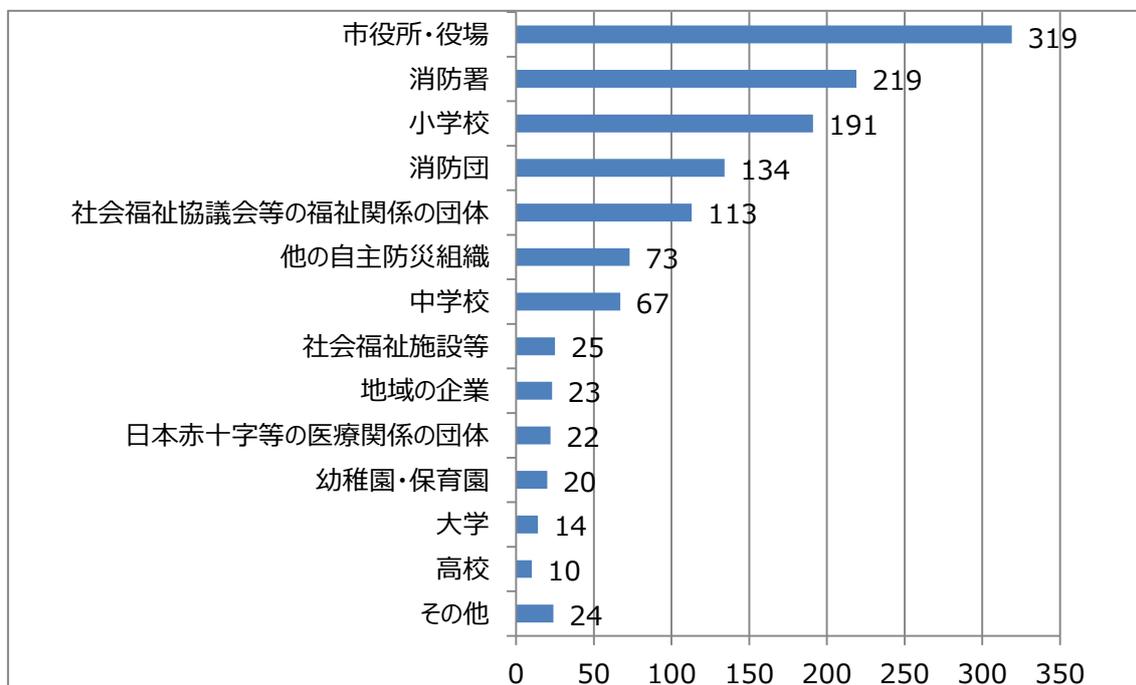


4. 自主防災組織について

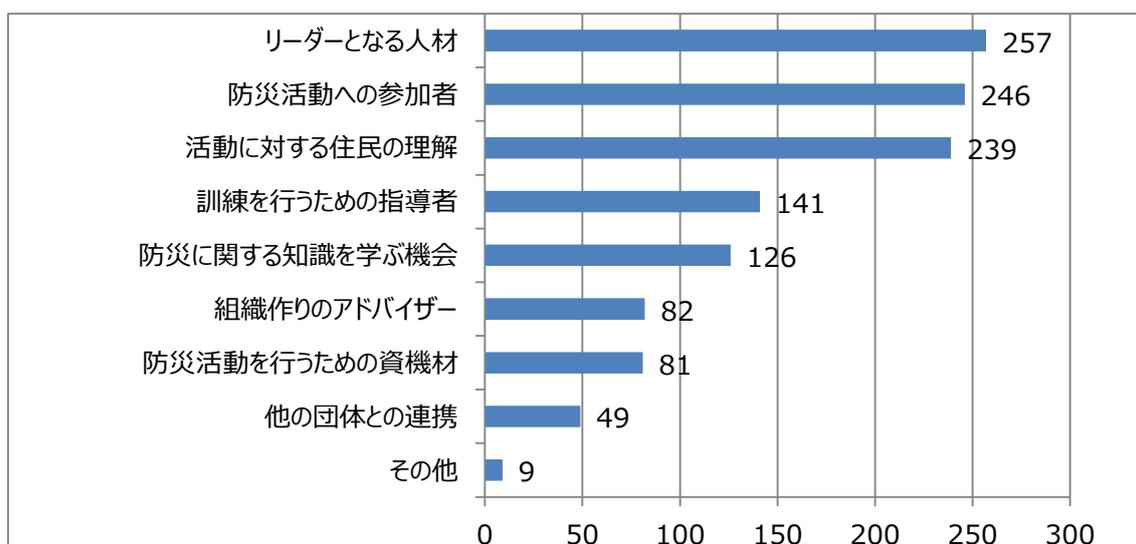
(1) 所属する組織について日頃感じること（複数回答、回答者数 423 人）



(2)防災活動での他機関との連携状況（複数回答、回答者数 407）



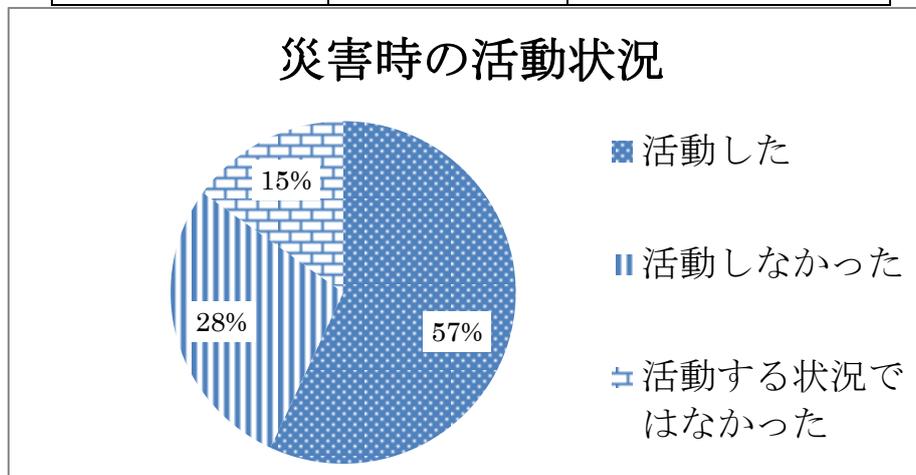
(3)組織を活性化していくうえで必要と思うもの（複数回答、回答者数 410 人）



5. 平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震や台風21号の際の活動状況

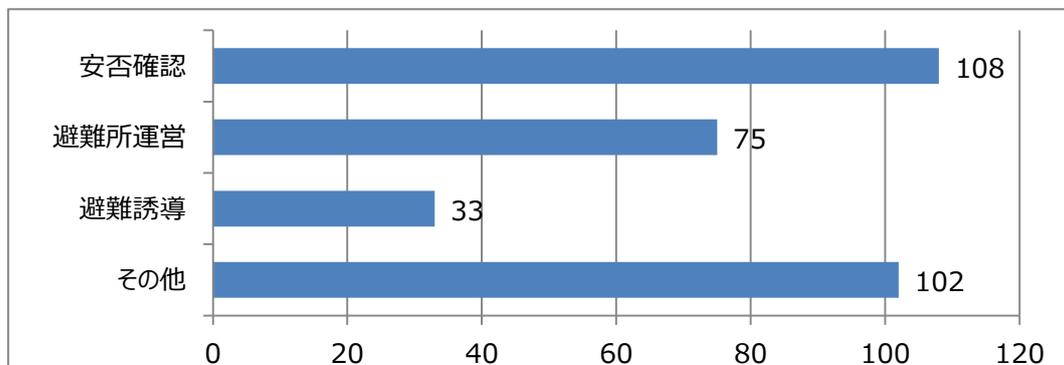
(1) 所属する自主防災組織の活動状況

		割合
活動した	226	57%
活動しなかった	111	28%
活動する状況ではなかった	60	15%
合計(人)	397	



(2) (1)で「活動した」を回答した場合、どのような活動を行ったか

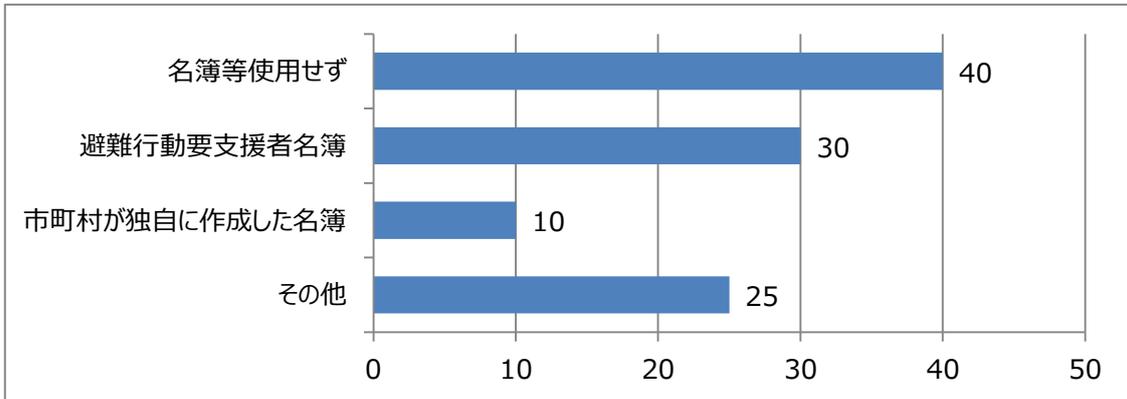
(複数回答、回答者数 224 人)



※その他意見：がれき等の処分、パトロール、被害状況を市町村へ報告 等

(3)(2)で「安否確認」を回答した場合、何を使用し安否確認を行ったか

(複数回答、回答者数 105 人)



※その他意見：自治会が作成した名簿、民生委員が作成した名簿 等

6. その他自由記載欄主な意見

(1) 研修についてよかった点や改善点

- ・ビデオを利用した視覚による説明のほうが頭に入りやすい。被災地(災害現場)のビデオも見たい。
- ・応急手当など実際に目の前で実施して欲しい。
- ・防災や火災については座学も大事だが、実際の模擬訓練のほうが役に立つ。
- ・実際に避難所を運営した人から、活動内容や問題点などを聞きたい。
- ・実際の避難所運営のマニュアルなども教えてほしい。
- ・地域で活動に必要な具体的内容(こうすれば良い等)があればよかった。
- ・熊本地震、東日本大震災、阪神淡路大震災における県職員等の具体的な話(反省と教訓)が必要である。
- ・災害時に府や市町村がどのような対応をとるか教えてもらえると、活動していくうえで予測しやすい。
- ・行政がどこまで準備ができているのかを教えていただき、自主防災組織に何を求めているのか、優先順位を含めて説明をしていただきたかった。
- ・課題提起だけではなく、解決策の助言、対処方法の説明があればいいと思います。
- ・他府県の自治会などの具体的な取り組み事例の紹介があればよかった。
- ・研修を受け、忘れかけていた防災意識を再確認できた。
- ・防災について真剣に考えている人がたくさんいると知って心強かった。
- ・活動に必要と思われる項目を網羅しており、参加して良かった。今後とも系統立てて開催することを希望。

- ・大変勉強になった。これからの活動に活かしていきたい。
- ・今回勉強したことを防災訓練の事前会議でも話することで、住民間の連携を図っていきたい。
- ・いつも自治会に関わっている人達だけではなく、一般の方々への PR をどの様にするか、しつらいかがポイントと思われる。
- ・自分の住む地域で今後起きうる各種災害に対する「対策とデータ」をもっと示してほしい。
- ・自助、共助、公助の役割分担及び活動の優先的にどのように充実させて行き、どのような形態(あるべき姿)を目指していくのかわかりやすく示してほしい。
- ・全体として行政側の視点であり、地域側の視点が欠けているのではないか。
- ・自主防災組織リーダー育成研修を各市町村ごとに毎年できれば実施してほしい。
- ・研修の内容が盛りだくさんであり、5つのテーマでは多すぎるように思う。
- ・ほとんど高齢の方で一日の研修ではなく二日に分けてはどうか。
- ・土日開催にしてほしい(若い方を参加させるため)
- ・レベル別にもう少し学べる機会を考えてもらいたい。

(2) 組織のリーダーや若手の人材をふやすためにどのような取り組みが必要か

- ・学校教育でのボランティア教育、防災教育を通じての意識づけ。
- ・学校、PTA 等の参加要請。
- ・訓練用ビデオなどを活用して定期的に訓練を実施する。
- ・自主防災組織が要配慮者のチェック表を作成して地域全体で把握する。
- ・防災についてゲーム化する、土日に講習会等を実施する。
- ・防災への意識づくりのために講演会等もっと増やしていただきたい。
- ・自助、共助の間の近所の三軒両隣のコミュニケーション。自治会組織であれば班でリーダーになってもらう。
- ・自主防災組織の活動を未経験の人にってもらう。
- ・町会のみで活動しているが、青年会、若頭会にも意識づけを行う。
- ・広報紙による入会案内や校区内伝言板に掲示。
- ・行事のあるごとに声掛け、勧誘を続ける。頭ごなしの断りが多いので話す機会を増やす。
- ・訓練企画や行政との折衝、他近隣地域の自主防災会との交流を経験させることが重要。
- ・防災士資格取得者の増加
- ・65歳までの若手に市が負担金(90%)を出して防災士を養成している。(松原市)
- ・大阪府や府下の市町村で防災士資格取得費用の支援をしている自治体がほとんどない。
- ・ボランティアではなく何らかの手当てを支給したらどうか。

(3) 日々の活動の中で悩んでいること

- ・要支援者名簿の作成をしているが、個人情報の関係で本人の同意が得られない。
- ・訓練時の経費の不足。予算内を考えると展開に悩むことがある。
- ・町会の役が毎年や数年で変わってしまう。
- ・地域の活動に熱心な人が減り、同じ人がいくつも役を引き受ける等負担が多い。
- ・手助けの必要な方の力になりたいが、地域の状況や活動ノウハウが分からない。
- ・避難所運営のために重要である、「自治体、学校、自治会」の三者会議が開催されていない。
- ・周囲の人との意識のギャップ。一生懸命になるほどスタンドプレーと思われる。
- ・防災リーダーは人数的に多数いるが、数年に一度も活動していない人が多い。
- ・高齢化により地域住民が疎遠である。働き盛りの人々への広まりに欠ける。
- ・向こう三軒両隣意識とプライバシーのはざまで悩む。
- ・何かあれば行政が助けてくれると思っている。
- ・自宅が被災した場合、その対応と防災委員としての地域対応との行動をどうするか。

(4) 大阪北部を震源とする地震や台風 21 号の際に組織が活動しなかった理由

- ・自宅にいない時間帯であったため。
- ・震度等活動の開始基準が不明確だった。
- ・主なメンバーが不在だったため指揮系統が乱れてしまい機能しなかった。
- ・想定外の災害で情報不足だった。
- ・意識はあるが行動に移すリーダーがいない。
- ・会社で災害対応にあたっていたため。
- ・自宅に被害があり、他の活動ができなかった。
- ・組織の規定、連絡網、マニュアル全て準備不足だった。
- ・大阪北部地震の事後、「黄色いハンカチ」の安否確認を実施する目安として震度 5 強と決め、会報等で伝えた。